



2023年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年4月13日

上場会社名 株式会社デザインワン・ジャパン 上場取引所 東
 コード番号 6048 URL <https://www.designone.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 靖雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 田中 誠 (TEL) 03(6421)7438
 四半期報告書提出予定日 2023年4月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)
 (百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第2四半期の連結業績(2022年9月1日~2023年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第2四半期	1,233	11.6	57	△41.6	68	△45.8	32	—
2022年8月期第2四半期	1,105	21.7	98	△14.1	126	△0.6	△12	—

(注) 包括利益 2023年8月期第2四半期 24百万円(—%) 2022年8月期第2四半期 △29百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第2四半期	2.22	2.22
2022年8月期第2四半期	△0.86	—

(注) 2022年8月期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第2四半期	3,796	3,123	82.3
2022年8月期	3,720	3,098	83.3

(参考) 自己資本 2023年8月期第2四半期 3,123百万円 2022年8月期 3,098百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	0.00	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,551	13.3	170	36.2	182	34.9	123	—	8.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 ー 社(社名) ー 、除外 ー 社(社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年8月期2Q	15,171,800株	2022年8月期	15,171,800株
2023年8月期2Q	426,258株	2022年8月期	426,258株
2023年8月期2Q	14,745,542株	2022年8月期2Q	14,742,807株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記載につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会的制約が徐々に緩和される一方で、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的問題に加えて、エネルギー料金や食品をはじめとする物価高の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、取得した子会社の連結開始および既存の子会社の業績貢献によって、売上高は1,233,126千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。利益につきましては、人員増による人件費の増加に加えて、広告宣伝費やシステム開発費用などの投資によって販売費及び一般管理費の負担が増加したことにより、営業利益57,738千円（前年同四半期比41.6%減）、経常利益68,609千円（前年同四半期比45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,807千円（前年同四半期は子会社ののれん減損に係る特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,635千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(インターネットメディア事業)

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、「エキテン」を店舗ジャンル毎に最適化して、新たなサービスの提供を可能にするためのシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、有料店舗会員の定着化を目的として、エキテンの店舗予約サービスをはじめとする各種機能の利用促進を図るための施策に注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は300,438店舗、有料店舗会員数はキャンペーン対象の店舗が解約時期を迎えて解約件数が増加した影響などもあり17,963店舗（前連結会計年度末比172店舗減少）となりました（販促のために有料店舗と同等の掲載サービスを無料利用している店舗は、無料店舗会員数に含めております）。しかし、有料店舗会員数は前年同四半期末比では増加しており、エキテンの売上高は微増となりました。また、前連結会計年度の第4四半期末に子会社化した出張型生活サービス事業者のマッチングサービスを運営するオコマリ株式会社の売上高が加わりました。

その結果、インターネットメディア事業の売上高は853,985千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、当社において人件費およびシステム開発費や、新たに加わったオコマリ株式会社の販売費及び一般管理費の負担が大きかったことにより、113,969千円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

(DXソリューション事業)

オフショア開発事業におきましては、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の対応力を活かして大型案件の納品が順調に進んだ結果、業績を拡大いたしました。加えて、ポスティングやWeb広告を事業内容とする株式会社DEECHも大口顧客の案件獲得が進んだ結果、売上高は増加いたしました。利益につきましては、各子会社において体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は356,009千円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント損失は37,520千円（前年同四半期はセグメント損失17,740千円）となりました。

(その他)

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職環境は依然として厳しいものの、営業体制の強化などにより売上高の向上を図りました。

この結果、その他事業の売上高は43,596千円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は3,831千円（前年同四半期はセグメント損失1,613千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75,996千円増加し、3,796,722千円となりました。

これは主に、流動資産その他の減少(前連結会計年度末比123,076千円減)、のれんの減少(前連結会計年度末比16,444千円減)等がありましたが、現金及び預金の増加(前連結会計年度末比184,748千円増)、売掛金の増加(前連結会計年度末比15,698千円増)及び、投資有価証券の増加(前連結会計年度末比18,189千円増)等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51,711千円増加し、673,689千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少(前連結会計年度末比17,420千円減)、長期借入金の減少(前連結会計年度末比18,370千円減)及び、流動負債その他の減少(前連結会計年度末比12,243千円減)等がありましたが、投資有価証券の取得等に伴う未払金の増加(前連結会計年度末比83,365千円増)、1年内返済予定の長期借入金の増加(前連結会計年度末比11,578千円増)等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,284千円増加し、3,123,033千円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少(前連結会計年度末比8,362千円減)等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加(前連結会計年度末比32,807千円増)等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ156,238千円増加し、2,678,015千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、118,611千円(前年同四半期は、66,020千円の収入)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益68,651千円、減価償却費5,533千円、のれん償却費15,466千円、未払金の増加額89,295千円、その他の増加額23,837千円の収入要因及び、売上債権の増加額21,122千円、未払費用の減少額7,995千円、法人税等の支払額54,477千円の支出要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は、45,505千円(前年同四半期は、22,557千円の支出)となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出21,691千円、定期預金の預入による支出149,640千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入100,000千円、定期預金の払戻による収入115,420千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、7,347千円(前年同四半期は、7,599千円の支出)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6,792千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,272,817	2,457,565
売掛金	170,445	186,143
契約資産	18,634	18,525
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	557	578
貯蔵品	2,483	2,676
その他	169,572	46,495
貸倒引当金	△21,199	△18,589
流動資産合計	3,013,311	3,093,396
固定資産		
有形固定資産	50,620	47,179
無形固定資産		
のれん	148,087	131,642
その他	5,263	3,917
無形固定資産合計	153,350	135,559
投資その他の資産		
投資有価証券	288,799	306,988
その他	214,645	213,598
投資その他の資産合計	503,444	520,586
固定資産合計	707,414	703,326
資産合計	3,720,726	3,796,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,409	16,476
1年内返済予定の長期借入金	15,441	27,019
未払金	156,056	239,422
未払法人税等	60,128	42,708
役員賞与引当金	164	42
賞与引当金	4,638	2,949
ポイント引当金	1,534	1,855
受注損失引当金	792	-
その他	111,951	99,707
流動負債合計	362,116	430,181
固定負債		
長期借入金	224,509	206,139
資産除去債務	33,406	33,429
その他	1,946	3,938
固定負債合計	259,861	243,507
負債合計	621,978	673,689
純資産の部		
株主資本		
資本金	648,967	648,967
資本剰余金	629,950	629,950
利益剰余金	1,861,787	1,894,594
自己株式	△100,186	△100,186
株主資本合計	3,040,518	3,073,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,226	7,107
為替換算調整勘定	50,961	42,599
その他の包括利益累計額合計	58,188	49,707
新株予約権	42	-
純資産合計	3,098,748	3,123,033
負債純資産合計	3,720,726	3,796,722

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	1,105,243	1,233,126
売上原価	242,148	303,316
売上総利益	863,095	929,810
販売費及び一般管理費	764,234	872,071
営業利益	98,860	57,738
営業外収益		
受取利息	2,090	5,258
受取配当金	7	-
違約金収入	23,700	15,885
投資事業組合運用益	18,778	-
その他	1,906	5,604
営業外収益合計	46,483	26,748
営業外費用		
支払利息	761	794
貸倒引当金繰入額	14,503	8,514
貸倒損失	2,700	3,091
投資事業組合運用損	-	3,330
その他	699	144
営業外費用合計	18,664	15,876
経常利益	126,679	68,609
特別利益		
新株予約権戻入益	12	42
特別利益合計	12	42
特別損失		
固定資産売却損	192	-
固定資産除却損	296	0
減損損失	83,348	-
特別損失合計	83,836	0
税金等調整前四半期純利益	42,855	68,651
法人税、住民税及び事業税	54,835	37,049
法人税等調整額	△465	△1,205
法人税等合計	54,369	35,843
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,514	32,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,121	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△12,635	32,807

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,514	32,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,350	△118
為替換算調整勘定	9,609	△8,362
その他の包括利益合計	△17,741	△8,480
四半期包括利益	△29,256	24,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△30,377	24,326
非支配株主に係る四半期包括利益	1,121	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,855	68,651
減価償却費	10,251	5,533
減損損失	83,348	-
のれん償却額	18,563	15,466
貸倒引当金の増減額(△は減少)	5,020	△2,832
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△85	△118
賞与引当金の増減額(△は減少)	125	△1,594
ポイント引当金の増減額(△は減少)	193	320
受取利息	△2,090	△5,258
受取配当金	△7	-
支払利息	761	794
助成金収入	△840	-
有形固定資産売却損益(△は益)	192	-
有形固定資産除却損	296	0
投資事業組合運用損益(△は益)	△18,778	3,330
売上債権の増減額(△は増加)	△37,470	△21,122
契約資産の増減額(△は増加)	19,086	△347
棚卸資産の増減額(△は増加)	32	△213
前払費用の増減額(△は増加)	△13,147	1,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,890	5,067
未払金の増減額(△は減少)	△9,994	89,295
未払費用の増減額(△は減少)	△5,001	△7,995
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,576	44
預り金の増減額(△は減少)	△3,473	△2,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	11,223	△3,753
その他	3,910	23,837
小計	96,657	168,566
利息及び配当金の受取額	2,104	5,319
利息の支払額	△816	△796
助成金の受取額	840	-
法人税等の支払額	△32,765	△54,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,020	118,611

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△654	△1,059
無形固定資産の取得による支出	△1,990	-
投資有価証券の取得による支出	-	△21,691
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
投資事業組合からの分配による収入	17,737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△38,326	-
敷金の差入による支出	△30	△88
敷金の回収による収入	3,818	-
定期預金の預入による支出	△52,500	△149,640
定期預金の払戻による収入	52,500	115,420
保険積立金の積立による支出	△4,902	-
長期貸付金の回収による収入	1,674	1,759
その他	115	805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,557	45,505
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△7,611	△6,792
株式の発行による収入	373	-
その他	△362	△555
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,599	△7,347
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,010	△530
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	38,873	156,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,223	2,521,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,608,097	2,678,015

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の運用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参ります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インターネ ットメディア ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243	—	1,105,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	16,812	17,128	300	17,428	△17,428	—
計	793,318	288,821	1,082,140	40,531	1,122,671	△17,428	1,105,243
セグメント利益又は損 失(△)	160,157	△17,740	142,416	△1,613	140,803	△41,942	98,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△41,942千円には、セグメント間取引消去5,151千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△47,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社DEECHに係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、83,348千円を減損損失として計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	インターネ ットメディア ア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	853,985	336,744	1,190,729	42,396	1,233,126	—	1,233,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	19,265	19,265	1,200	20,465	△20,465	—
計	853,985	356,009	1,209,994	43,596	1,253,591	△20,465	1,233,126
セグメント利益又は損 失(△)	113,969	△37,520	76,449	3,831	80,280	△22,542	57,738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△22,542千円には、セグメント間取引消去10,885千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△33,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。